

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増 本 正 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 田 康 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 田 康 志

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社大阪支店

(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店

(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第 3 四半期 連結累計期間	第70期 第 3 四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 9 月30日
売上高 (千円)	46,684,981	45,051,722	60,672,403
経常利益 (千円)	3,404,738	3,166,767	4,110,680
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,380,126	1,978,160	2,794,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,006,439	1,336,087	3,072,346
純資産額 (千円)	19,328,506	20,030,981	19,394,414
総資産額 (千円)	29,596,705	30,523,824	30,285,162
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	166.40	138.29	195.36
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	165.93	137.73	194.78
自己資本比率 (%)	63.2	63.7	62.1

回次	第69期 第 3 四半期 連結会計期間	第70期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	60.51	35.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(化成品)

第 2 四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、株式会社ソートを連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調が続きました。一方で、年初からの円高や消費者マインド・企業の業況判断が慎重さを増すなか、足元の景気は停滞感の強い状況となっております。また、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱等、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は45,051百万円（前年同四半期比3.5%減）となり、営業利益は3,040百万円（前年同四半期比2.1%減）、経常利益は3,166百万円（前年同四半期比7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,978百万円（前年同四半期比16.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「ゴム・化学品」としていたセグメントの名称を「化成品」へ変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

化成品

ゴム関連商品は、主力の自動車向けや家電・情報機器関連向けの合成ゴムおよび副資材の販売が低調でした。化学品関連商品は、工業用フィルム・医薬品の輸出や電材の販売が低調でしたが、染料や難燃剤の販売が好調でした。また、第2四半期に新たに連結子会社となった㈱ソートの業績が寄与いたしました。

この結果、売上高は18,046百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益（営業利益）は912百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

機械資材

産業資材関連商品は、自動車内装用部品の販売が引き続き好調に推移し、シート用高機能性部品・原材料販売も伸長しました。機械・環境関連商品は、木質バイオマス関連は低調でしたが、飼料用ペレットミルは好調でした。科学機器関連商品は、各種分析・試験機器の販売が好調でした。

この結果、売上高は14,527百万円（前年同四半期比8.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1,704百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、ゴム関連は好調でしたが、吸水性ポリマーが低調でした。三洋物産貿易（上海）有限公司は、自動車用各種部品は伸長しましたが、ゴムおよび化学品関連は低調でした。San-Thap International Co., Ltd.（タイ）は、タイパーツ安による輸入品の採算悪化などにより低調でした。

この結果、売上高は8,220百万円（前年同四半期比15.2%減）、セグメント利益（営業利益）は269百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

国内子会社

コスモス商事㈱は、海洋・船舶や地熱関連が伸び悩みました。㈱ケムインターは、化学品、機械機器・電子部品ともに低調でした。

この結果、売上高は4,047百万円（前年同四半期比28.1%減）、セグメント利益（営業利益）は468百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、売掛債権が増加した一方で、現金及び預金やたな卸資産が減少したこと等により、前連結会計年度末比196百万円減少し、24,636百万円となりました。

固定資産は、主に国内連結子会社株式取得に伴うのれんの増加により、前連結会計年度末比435百万円増加し、5,886百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は30,523百万円（前連結会計年度末比238百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、仕入債務や短期借入金等が減少したことにより、前連結会計年度末比268百万円減少し、9,381百万円となりました。

固定負債は、主に投資有価証券の評価差額計上に伴う繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末比129百万円減少し、1,111百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は10,492百万円（前連結会計年度末比397百万円の減少）となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によって株主資本が増加した一方で、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は20,030百万円（前連結会計年度末比636百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,503,854	14,503,854	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	14,503,854	14,503,854	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		14,503,854		1,006,587		367,844

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,299,400	142,994	-
単元未満株式	普通株式 7,854	-	(注)
発行済株式総数	14,503,854	-	-
総株主の議決権	-	142,994	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区神田錦町 二丁目11番地	196,600	-	196,600	1.36
計	-	196,600	-	196,600	1.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,204,896	2,740,385
受取手形及び売掛金	12,567,404	12,614,515
電子記録債権	502,130	749,348
商品及び製品	7,407,708	7,293,318
仕掛品	1,824	4,873
原材料及び貯蔵品	2,188	1,017
その他	1,172,000	1,245,375
貸倒引当金	24,927	11,974
流動資産合計	24,833,226	24,636,860
固定資産		
有形固定資産	3 1,984,251	3 1,964,991
無形固定資産		
のれん	7,638	682,875
その他	51,107	86,169
無形固定資産合計	58,745	769,044
投資その他の資産		
投資有価証券	2,710,749	2,339,136
その他	703,319	820,489
貸倒引当金	5,130	6,698
投資その他の資産合計	3,408,938	3,152,927
固定資産合計	5,451,936	5,886,963
資産合計	30,285,162	30,523,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,051,820	6,393,022
短期借入金	984,664	779,679
1年内返済予定の長期借入金	50,000	69,920
未払法人税等	754,420	664,061
引当金	10,646	273,205
その他	797,810	1,201,332
流動負債合計	9,649,361	9,381,220
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付に係る負債	681,537	682,565
その他	509,849	379,056
固定負債合計	1,241,386	1,111,622
負債合計	10,890,748	10,492,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	428,398	426,948
利益剰余金	16,627,189	17,918,739
自己株式	192,195	188,739
株主資本合計	17,869,980	19,163,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,428	362,336
為替換算調整勘定	233,072	84,790
その他の包括利益累計額合計	926,500	277,546
新株予約権	35,823	47,891
非支配株主持分	562,110	542,008
純資産合計	19,394,414	20,030,981
負債純資産合計	30,285,162	30,523,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	46,684,981	45,051,722
売上原価	39,334,873	37,660,109
売上総利益	7,350,108	7,391,613
販売費及び一般管理費	4,245,792	4,351,153
営業利益	3,104,315	3,040,459
営業外収益		
受取利息	6,368	5,085
受取配当金	51,638	54,307
為替差益	236,294	51,220
その他	65,035	59,356
営業外収益合計	359,336	169,969
営業外費用		
支払利息	32,992	12,251
その他	25,921	31,409
営業外費用合計	58,913	43,661
経常利益	3,404,738	3,166,767
特別利益		
国庫補助金	33,725	12,000
特別利益合計	33,725	12,000
特別損失		
減損損失	25,352	-
関係会社株式売却損	12,803	-
固定資産圧縮損	19,771	1,954
和解金	-	32,361
特別損失合計	57,928	34,315
税金等調整前四半期純利益	3,380,535	3,144,452
法人税等	924,156	1,121,844
四半期純利益	2,456,378	2,022,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	76,252	44,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,380,126	1,978,160

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,456,378	2,022,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351,900	331,494
為替換算調整勘定	198,159	355,025
その他の包括利益合計	550,060	686,520
四半期包括利益	3,006,439	1,336,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,907,397	1,329,206
非支配株主に係る四半期包括利益	99,041	6,881

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)</p>	
(連結の範囲の重要な変更)	<p>第2四半期連結会計期間において株式会社ソートの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)</p>	
(会計方針の変更)	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34,065千円減少しております。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の方法に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)</p>	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)		当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)	
従業員	1,953千円	従業員	2,239千円
三洋東知(上海)橡 ₀₆ 有限公司	69,336千円	三洋東知(上海)橡 ₀₆ 有限公司	56,736千円
Sanyo Trading India Private Limited	198千円	Sanyo Trading India Private Limited	168千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	133,056千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	103,910千円
計	204,543千円	計	163,053千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
輸出手形割引高	71,323千円	5,870千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
建物及び構築物	4,068千円	- 千円
機械装置及び運搬具	14,752千円	1,448千円
その他	951千円	506千円
計	19,771千円	1,954千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
減価償却費	130,490千円	124,300千円
のれんの償却額	725千円	38,777千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	271,768	19.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	343,286	24.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	357,590	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	329,019	23.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,789,445	13,404,057	9,692,176	5,628,925	46,514,604	171,995	46,686,600	1,618	46,684,981
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,007,965	144,219	1,052,247	43,680	3,248,112	24,963	3,273,075	3,273,075	-
計	19,797,411	13,548,276	10,744,423	5,672,605	49,762,717	196,958	49,959,676	3,274,694	46,684,981
セグメント 利益	889,814	1,609,861	397,336	588,027	3,485,039	116,173	3,601,212	496,896	3,104,315

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額 1,618千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 496,896千円には、のれん償却額 1,353千円、各報告セグメントに配分して
いない販売費及び一般管理費 373,010千円、管理会計との為替調整額 135,818千円が含まれておりま
す。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,046,835	14,527,236	8,220,670	4,047,215	44,841,957	167,737	45,009,695	42,026	45,051,722
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,795,209	158,935	843,099	26,812	2,824,056	24,963	2,849,019	2,849,019	-
計	19,842,045	14,686,171	9,063,770	4,074,027	47,666,014	192,700	47,858,715	2,806,993	45,051,722
セグメント 利益	912,440	1,704,586	269,974	468,459	3,355,460	91,000	3,446,461	406,001	3,040,459

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額42,026千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 406,001千円には、のれん償却額 36,847千円、各報告セグメントに配分して
いない販売費及び一般管理費 370,309千円、管理会計との為替調整額38,710千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「ゴム・化学品」としていたセグメントの名称を「化成品」へ変更してあり
ます。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、株式会社ソートの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「化成品」セグメントにおいて、のれん715,046千円を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	166.40円	138.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,380,126	1,978,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,380,126	1,978,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,303	14,304
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	165.93円	137.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	40	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）中間配当について、平成28年5月11日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行いました。

配当金の総額	329,019千円
1株当たりの金額	23円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 恭 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 宅 孝 典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。